

# 日本經濟の成長力をめぐる論争によせて

安部 一成

は し が き

明治以来の日本資本主義の經濟成長率が、國際的な基準からすれば著しく高いものであったことは周知の歴史的事実であるし、さらに高い成長率の実現を可能ならしめた日本資本主義獨特の運動メカニズムに関しては、色々の角度からの解明がなされてきた。ところが、最近になって、再び日本經濟の高い成長率が、注目されるようになった。昨年十月に發表された「国民所得倍增長期計画の基本構想」が、今後十ヶ年間に經濟規模を倍增することを目標としてかけ、平均經濟成長率を七・二%と設定した。このような計画——勿論、この「倍增計画」が、眞の意味における「計画」の名に値するとは考えられないが、それはともかくとして——が、ここ数年間における日本經濟の高度な擴張率によって強く影響されていることは、否定できない。

日本經濟の成長力をどのように評価するかという問題をめぐっての論争の契機となったのが、下村治氏による問題提起であった。下村氏は氏独自のヴィジョンと現在の支配的な經濟成長理論とをもって、日本經濟の成長メカニズムを分析した上で、現段階の日本經濟は高い比率での經濟成長率を達成しうる潜在的な能力をもっていることを明らかにし、その能力を実現するためには、もっと積極的な金融・財政政策が展開されるべきであることを強調した。

日本經濟の成長力をめぐる論争によせて

九三(九三)

私は特にこの「下村理論」をかたちづくっている基礎的な成長理論に関心を寄せている。日本経済の成長力、さらには、成長のメカニズムを分析するにあたっては、多方面からの事実即した分析が総合されなければならないことは、いうまでもないことである。ただ私は、そのためにも、経済成長に関する基礎理論との関連において、下村氏によって提起され、多くの人々がこれに参加したところの「成長力論争」の中心な論点を整理しながら、日本経済を分析するにあたっての若干の核心的な視角を確立することが、なによりも必要ではないかと考えている。この小論は、このような目的を果すための第一歩として準備されたものである。

## 1 若干の事実の例示

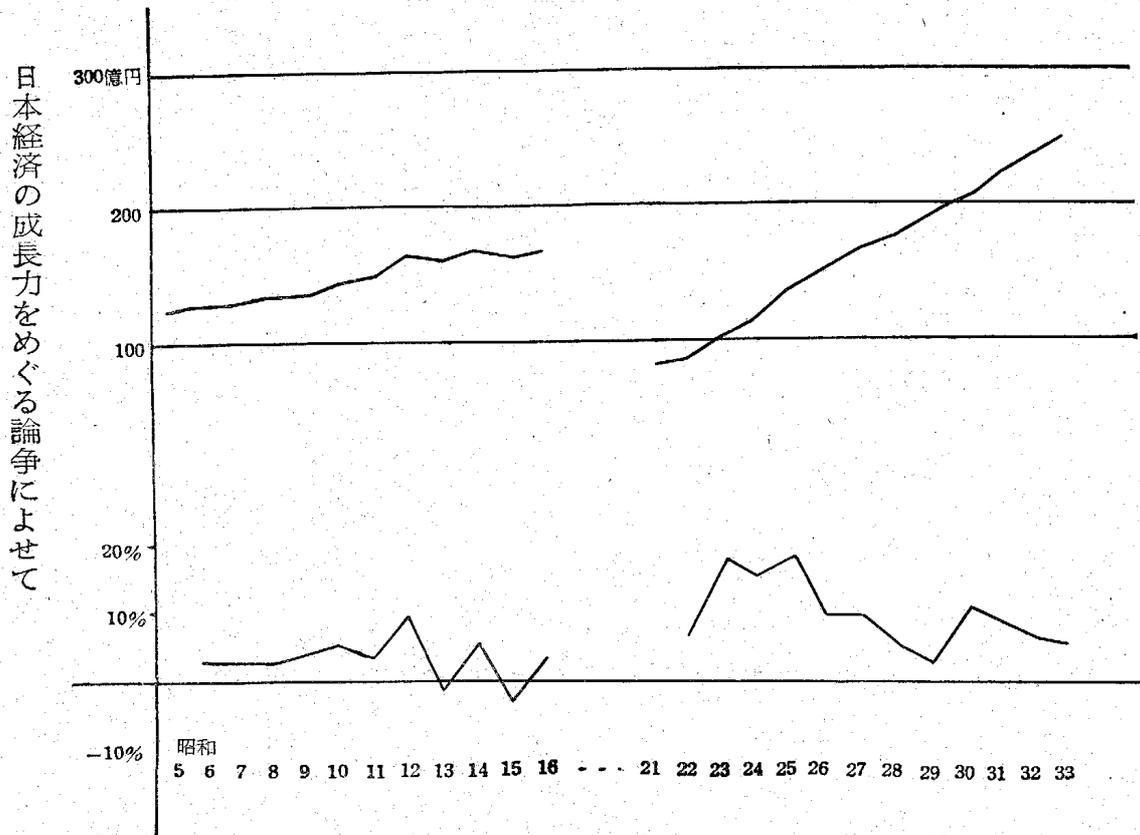
以下の議論に必要な限りで、若干の事実を示しておくことにする。

(I) 第一図は、昭和五年以後の実質国民所得推計値にもとづいて作成したものである。昭和十七年と二十年に至る期間は戦争という特殊な事情が存在していたから、便宜上省略されている。上欄は、実数値を、下欄は、対前年増加率を、それぞれ示している。この第一図から判明することは、

(a) 昭和二十一年から三十三年に至る各年度の実質国民所得をつらねた線の傾斜は、昭和五年から十六年迄のそれに比較して、著しく大きい。これは、昭和二十一年の所得水準が、昭和五年の所得水準よりも相当低いことから、戦後においては、かなりの期間にわたっていわゆる「復興過程」としての特殊事情が、作用していたことよるとも考えられる。

(b) 戦前においては、昭和十三年と十五年の成長率がマイナスの値をとっているが、戦後では、そのようなことは

<第1図> 実質所得の動きと対前年増加率



起っていない。さらに戦前では、最高成長率が昭和十二年の九・五％、最低成長率が昭和十五年のマイナス四・二％、変動の巾が、一三・七％である。戦後では、それが、昭和二十五年の一八・六％、昭和二十九年の二・八％、変動の巾は、一四・八％となっている。しかし、昭和二十五年以降（昭和九、十一年の平均実質国民所得は、昭和二十五年のそれに照応している）をとってみれば、最高成長率が、昭和三十年の一〇・七％となるから、変動の巾は、七・九％に縮小する。すなわち、昭和二十五年以降をとってみると、実質国民所得成長率の変動の巾は、今のところ戦前よりも小さいことが判明する。

(c) 昭和五年から十六年迄の平均成長率は約三・三％、昭和二十一年から三十三年迄のそれは一七・二％、昭和二十五年から三十三年迄については、九・八％となっており、戦後の平均成長率が戦前をかなり大きく上廻っている。

<第1表> 実質国民総支出の戦前、戦後の比較

		総額	個人消費支出	政府経常支出	国内総投資	内訳				経海余	常外剰
						政投支	府資出	設投	備資		
絶対額 (百万円)	昭和9年～11年平均	16,736	10,962	2,594	3,176	530	1,882	764		4	
	昭和25年～33年平均	23,310	14,609	2,559	6,181	1,693	3,163	1,325		-39	
構成比 (%)	昭和9年～11年平均	100	65.5	15.5	19.0	3.2	11.2	4.6		0.0	
	昭和25年～33年平均	100	62.7	11.0	26.5	7.3	13.6	5.6		-0.2	
昭和25年～33年平均の昭和9年～11年平均に対する倍率		1.39	1.33	0.99	1.94	3.19	1.68	1.73			

(注) 「昭和34年国民所得白書」にもとづいて計算。

日本経済の成長力をめぐる論争によせて

九六(九六)

(d) 昭和二十五年以降の対前年成長率は、昭和三十年～三十一年にかけての上昇によって中断されながらも、逡減的な傾向にある(もっとも、三十四年においては、再び上昇しているものと思われる)。

(II) 第一表は、実質国民総支出の昭和九年～十一年、昭和二十五年～三十三年のそれぞれの平均値を示したものである。それぞれの項目別構成比をとってみると、個人消費支出、政府経常支出、経常海外余剰のいずれの構成比も、昭和二十五年～三十三年平均が昭和九年～十一年のそれを下廻り、ただ上廻っているのは、国内総投資にすぎない。このような関係は、それぞれの項目について、昭和二十五年～三十三年の平均額の昭和九年～十一年の平均額に対する倍率をとってみると明確になる。増加の絶対額では、個人消費支出が最高であるが、倍率では、国内総投資のそれがきわだって高いものとなっている。特に、政府投資支出のもつ比重の高さに、注目しなければならぬであろう。

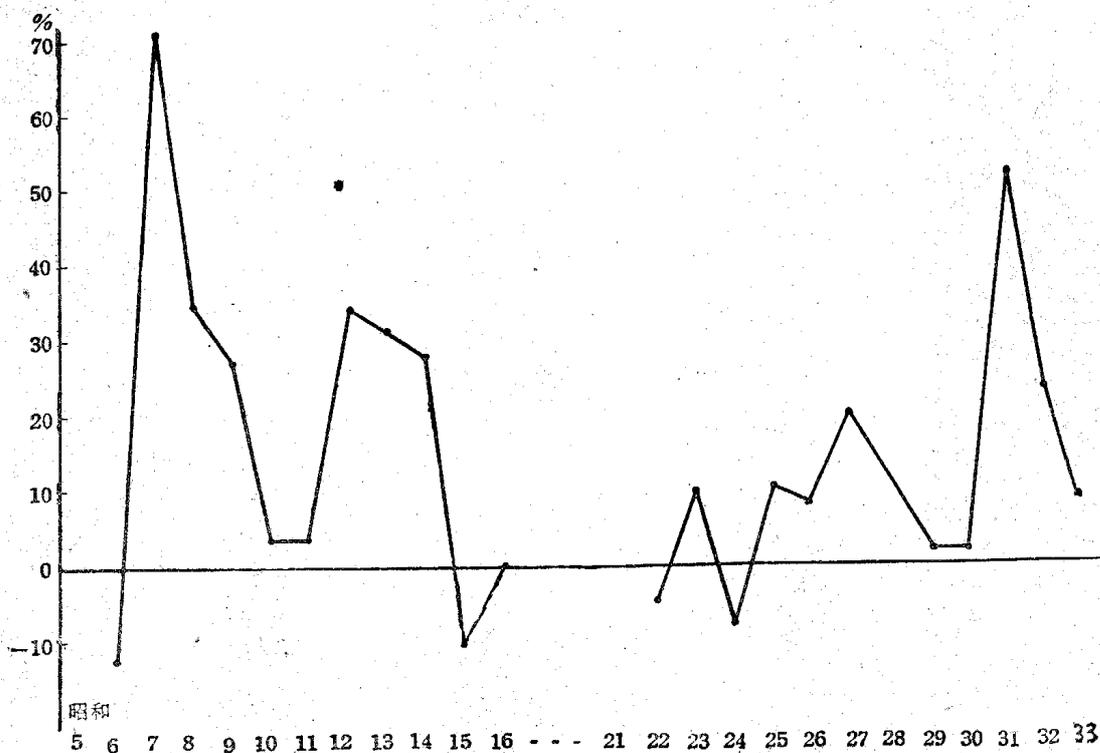
(III) 問題は、設備投資である。一般に戦後、特に昭和二十

五年以後の設備投資水準は高い。設備投資の対前年増加率をとって、設備投資の変動様式をみると(第二図)、当然のことながら、それは激しい変動にさらされている。しかし、戦後では、戦前に比較すればこの変動の中は小さいようである。ただ設備投資の成長率の変動様式を示した第二図から、昭和二十二年から三十三年に至る全期間を、便宜上昭和二十二年と二十四年、昭和二十四年と二十六年、昭和二十六年と二十九年―三十年、昭和三十年と三十三年と三つの変動サイクスに区切ってみると、変動の振幅が逓増傾向にあることは、注目に値する。さらに、昭和三十四年度の設備投資の水準に就ては、すでに発表された結果によれば、名目額において、二〇・八%の増加となっているが、昭和二十七年基準の生産財物価指数によれば、昭和三十三年が九七・八%、昭和三十四年が九八・七%と、この間の生産財価格の騰貴率は僅少であるから、昭和三十四年の実質設備投資増加率は著しいものと推定され、戦後第五回目の実質設備投資成長率のピークが実現されたことになる。

(IV) 設備投資に比較すれば、個人消費支出が安定的であることは、いいつくされたことである。第三図からも判明するように、日本経済においても、その例外ではない。戦後は、戦前に比して、個人消費支出の伸びは大きいようである。ただ、昭和二十七年以後における各年度の対前年増加率は、やや停滞気味である。

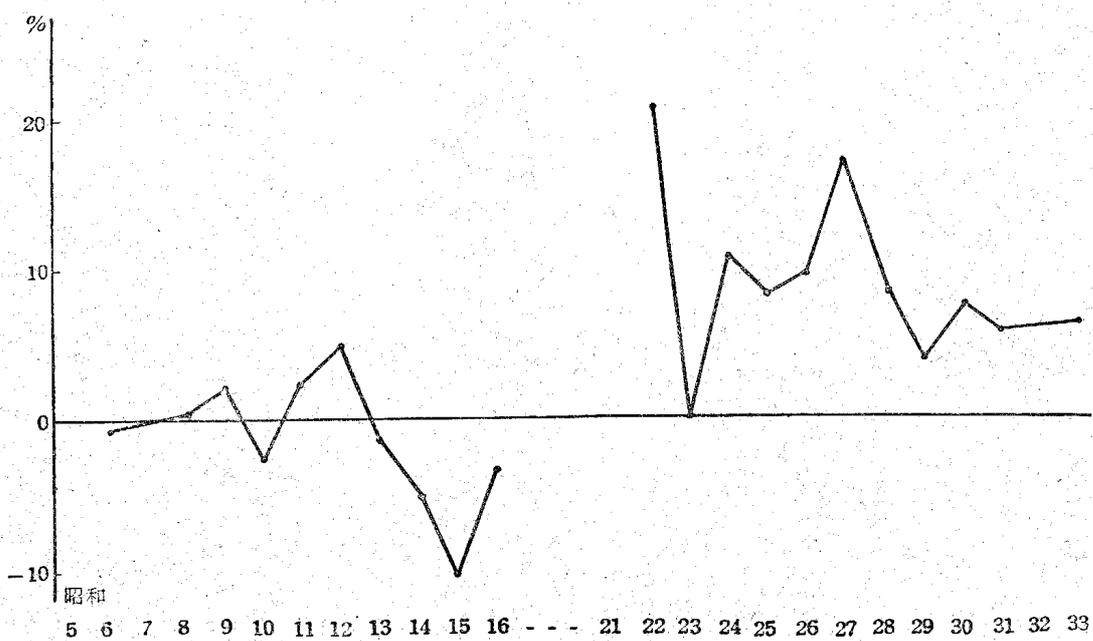
(V) とところで、日本経済は、昭和二十五年から今日に至る迄、二回の「後退」を経験している。第一回は、昭和二十八年十月から二十九年の下期にかけてであり、第二回は、昭和三十三年五月から三十三年上期にかけてである。第一図の実質国民所得の対前年増加率をみれば、第一回目の「後退」においては、二・八%、第二回目の後退では、昭和三十二年において六・八%、三十三年において五・九%とそれぞれ低い値をとっているが、これらの「後退」は所得成長率がマイナスの値をとる程の深さをもちえなかった。第二回目の「後退」では、前年の設備投資の増加率が

<第2図> 実質設備投資の対前年増加率



日本経済の成長力をめぐる論争によせて

<第3図> 実質個人消費支出の対前年増加率



九八(九八)

著しくたかかった反動として、増加率の減退度合は大きかった。これに反して消費支出の増加率の減退度合は、比較的小さいものであった。第一回目の「後退」は、この第二回目のそれとは逆の性格をもつものであった。量的な観点からだけみれば、たしかに比較的軽微な「後退」であった。しかし私たちは、日本経済の成長率を正確に把握するためには、この二回の「後退」の性格を究めることを必要とするであろう。

(1) 日本経済の場合、他の国に比して、設備投資の変動率がかなり大きいといわれている。

## 2 いわゆる「下村理論」

下村治氏が明きらかにしようとした点は、次のようにまとめられるであろう。(1)

(1) 経済成長の実質的条件を形成するものが、生産能力であり、有効需要は生産能力を現実化させるものである。したがって、生産能力と有効需要とが、経済成長を決定する要因である。

(2) 生産能力を規定する要因は、労働力の質と量、技術水準、設備資本及び社会的間接資本（例えば、道路、港湾など）である。

(3) 戦前の日本経済においては、生産能力の拡張に対するボトル・ネックを形成していたとみなされるものは、低質の労働力、後進的な技術水準であったが、今日では、それは設備資本である。

(4) 現在、年々約一兆円以上の設備投資が続けられている。これは、管理通貨制度という戦前とは全く異なる制度的条件のもとでの企業家の旺盛な合理化、近代化意欲にもとづくものである。

(5) 設備投資は、約一年後に、それと同額の国民総生産物を増加させる。すなわち設備投資の産出係数は1である

日本経済の成長力をめぐる論争によせて

と推定される。

(6) 昭和三十一年以後においては、設備投資は急激に増加しながらも、国民総生産物の増加分は低い水準にとどまっている。そのために、国民総生産物の設備投資に対する比率は極めて低い。

(7) 日本經濟は、昭和三十年を契機として、異なる局面に入っている。すなわち、それ以前の「超過需要經濟」から、「超過供給經濟」に移行しつつあるわけである。したがって、供給超過の圧力を解消するためには、積極的に需要圧力がかけられなければならない。

(8) 正常な状態のもとでの輸入依存度は、約九%である。約一兆円の国民総生産物の増加に伴う輸入増加分は、三億五千万ドルであり、この程度の輸入増加に見合う輸出増加は、日本經濟の輸出競争力及び世界經濟の發展状態からみて、可能である。しかも、輸入依存度は、經濟發展と産業構造の高度化したがつて低下する傾向にある。

(9) 高い經濟成長率が、景氣循環を必然化するという考え方は、陳腐なものである。外部的なショック、それに対する不規則な反応などにより景氣變動は起る可能性は否定しえないとしても、古典的な景氣循環は起らないであろう。その理由として強調されねばならないことは、第一に、經濟を現在支配しているのは大企業であり、大企業は長期的な視点に立脚して、市場全体の動向に即応しようとしているから、民間企業のヴェイヴェアは、安定的であること、第二に、政府部門の經濟活動に占める比重が増加したこと、第三に、金本位制度から管理通貨制度に移行することによって、信用政策が安定的な經濟發展に対して積極的な役割を果していること、以上である。

(10) 昭和二十八年と二十九年の景氣變動は、災害と凶作、さらにポンド地域の輸入削減に起因する國際収支の変化にもとづくものであり、昭和三十二年と三十三年の景氣變動は、スエズ動亂を抜きにしては説明されないことであ

り、いわば、戦後二回の「後退」は、あくまでも外部的な攪乱要因が作用した結果であるから、日本経済の体制的な特徴にもとづくものと把握することは誤謬である。さらに、このいづれの時点においても、経済の安定化を意図した金融引締政策が、その意図に反して、むしろ波動を増幅する方向に作用した。

(1) 高成長が続けば、いわゆる日本経済の二重構造は、中小企業の労働条件の近代化、農業部門の変化を通して、解消されるであろう。

(1) 下村治「日本経済の基調とその成長力——過大成長論批判と成長力の吟味——」、下村治「日本経済の成長力と成長理論」。

この二つの論文はいづれも金融財政事情研究会編「日本経済の成長力——『下村理論』とその批判」に収録。さらに、シンポジウム「高度成長を支えるもの」①における下村治氏の第一主題「日本経済は『歴史的勃興期』にあるか」に関する報告——*ハエコノミスト* V、一九六〇年、三月十五日号——。

### 3 基本的成長モデル

前節の「下村理論」が、基本的に依存している成長理論は、いうまでもなくドーマーのそれである。私たちが、ドーマーの成理論において、特に注目しておく必要があると思われる点は、以下のようなものである。

1 生産能力の増加率を示すに際して、ドーマーが示した式が決して唯一のものではない。例えば、それは、

$$\text{生産能力増加率} = \text{雇用労働人口増加率} + \text{雇用労働者一人当たり平均生産性上昇率}$$

をもってあらわすことも可能であろう。しかし、ドーマーからすれば、かかる関係式をもってしては、それに対応する需要方程式を組立てて、供給方程式と結合せしめることが不可能となるから需給の二つの面から成長率を規定でき

日本経済の成長力をめぐる論争によせて

ないこととなって不便であるし、さらに、ここでいうところの雇用労働者一人当たり平均生産性の上昇率は、資本蓄積率から独立したものであるから、投資の二重効果という観点から接近していくほうが、便利であるし、より現実的であるということになる。

2 実質純投資 (I) によって、生産能力が増加せしめられるが、実質投資の生産力係数を  $\sigma_m$  であらわすならば、この関係は、 $\sigma_m I = \Delta P$  であらわされる。実質投資の生産力効果を個別的にはなく経済全体からとらえるならば、現実の生産力係数 ( $\sigma$ ) は、 $\sigma_m$  以下に切り下げられる場合がある。いわば、 $\sigma_m$  は投資の生産力係数がとりうる値のうち最高のものである。何故、現実の生産力係数が、その最高値をとりえない場合があるかといえは、

- (イ) 純投資に伴ってあらわれてくる新設備が、生産物市場をみつけないが故に、その純投資に伴って増加せしめられる生産設備が完全に稼働せしめられない。
- (ロ) 既存の設備資本が、新設備によってその市場を奪われることによって、完全に稼働しえなくなる。
- (ハ) 右の(イ)、(ロ)は、投資水準がどのようなものであっても発生するが、より重要な理由としてあげられるのは、投資が他の生産要因(特に、労働力)との比較において、あまりにも急速に増加しすぎること起因する過剰設備資本の出現である。

3 供給条件を規定する投資は、特別に投資函数が設定されてはいないという理由から、いわゆる「独立投資」である。

4 必要成長率 ( $\sigma_s$ ) が実現しうるかどうかは、金融・財政政策にかかわることであるから、たいして重要な問題ではない。その解決を迫まられるところのより困難にして重大な問題は、 $q_m \leq q$  で表現されるところの「長期不調和」の問題である。

以上のようなドーマーの体系において特に確認しておかなければならないことは、そこでいう投資は、純実質投資であること、この投資を規定する要因が明示されていないこと、さらに $\sigma$ は投資の生産力係数であり、この係数自体は単に技術的条件のみならず市場の条件にも依存していること、以上である。

ところで、ドーマーの純実質投資には、全ての投資が含まれている。下村氏は生産能力の増加に直接関係をもつのは設備投資に限られるとみなしているから、この点を考慮に入れ、さらに設備投資と生産能力の増加との間には、ある時間的なおくれが存在するとされているから、不変価格を前提とした能力産出高を $P_t$ で、純実質設備投資を $I_t^e$ であらわすならば、

$$\Delta P_t = P_t - P_{t-1} = \sigma_t I_{t-1}^e \quad (1)$$

よって、生産能力の成長率は、

$$\Delta P_t / P_{t-1} = \sigma_t I_{t-1}^e / P_{t-1} \quad (2)$$

であらわされる。これに対して、需要側には、設備投資を含む全投資の増加分が関連をもつてこなくてはならないから、貯蓄率を $s$ とすれば、

$$\Delta Y_t = Y_t - Y_{t-1} = \Delta I_t / s_t \quad (3)$$

よって、需要の増加率は、

$$\Delta Y_t / Y_{t-1} = \Delta I_t / s_t Y_{t-1} \quad (4)$$

であらわされる。いま $I_t^e = aI$ とおき $s$ を不変とすれば、 $\Delta P_t / P_{t-1} = \Delta Y_t / Y_{t-1}$ でありうる条件は、

$$\Delta I_{t+1} / I_{t+1} = a s_t \sigma_t \theta_{t-1} \quad (5)$$

日本経済の成長力をめぐる論争によせて

でなければならぬ。  $\theta_{t-1} = Y_{t-1}/P_{t-1}$  で、  $t-1$  期の生産能力の利用度を示している。この(5)式が、需給の均衡を保証する設備投資の「必要成長率」をあらわす。すなわち、  $a$ 、  $s_t$ 、  $\sigma_t$ 、  $\theta_{t-1}$  のいずれかが大きくなるにしたがって、この「必要成長率」は引き上げられることになる。いま  $Y_{t-1} = P_{t-1}$  であれば、したがって、  $\theta_{t-1} = 1$  であれば、「必要成長率」は、ドーマーが示したように、

$$\Delta I_{Ft}/I_{Ft-1} = a s_t \sigma_t \quad (5)'$$

となる。<sup>(3)(4)</sup>

ところで、生産能力の増加率が経済成長の実質的条件を形成しているといわれる。(2)式から、

$$\Delta P_t/P_{t-1} = \sigma_t \theta_{t-1} I_{Ft-1}/Y_{t-1} = a \sigma_t \theta_{t-1} I_{Ft-1}/Y_{t-1} \quad (2)'$$

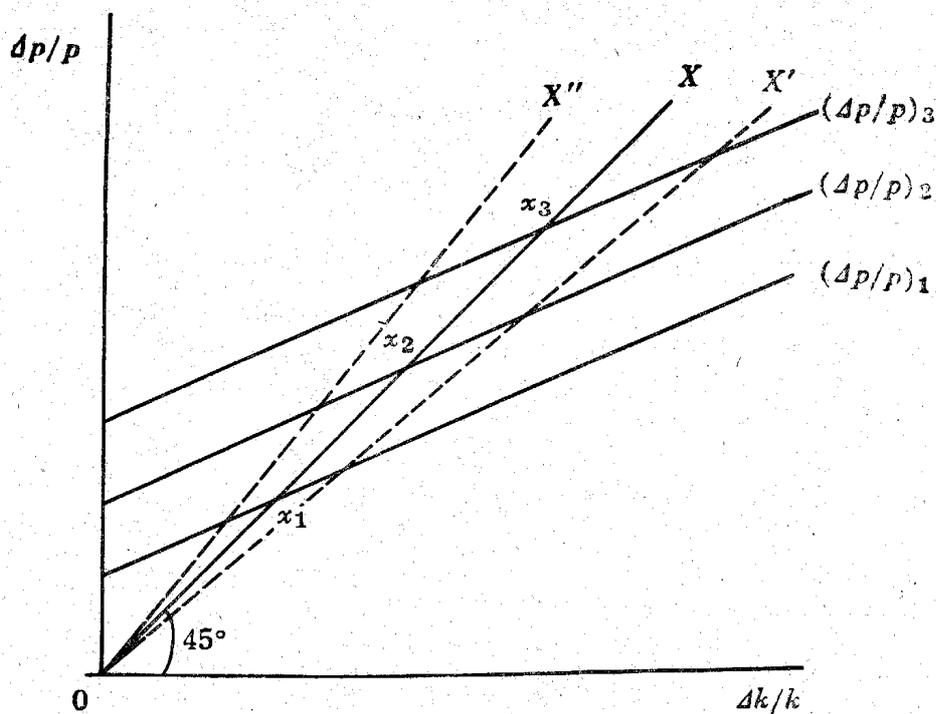
であり、いま  $\theta_{t-1} = 1$ 、  $S_{t-1} = I_{t-1}$  とすれば、

$$\Delta P_t/P_{t-1} = a s_{t-1} \sigma_t \quad (2)''$$

である。よって、(2)''からは、生産能力の成長率が引き上げられるためには、  $a$ 、  $\sigma_t$ 、  $s_{t-1}$  がたかめられなければならない。しかも、日本経済の場合には、生産能力を拡大するに当ってのボトル・ネックが設備資本の不足にあるというのであれば(第二節の(3))、まずなによりも、  $a I_{t-1}/Y_{t-1}$  をたかめなければならないはずである。財政投資も、この目標に定着せしめられて初めて、この場合には積極的な意味をもってくる。したがって、日本経済の最近の傾向として、  $a I_{t-1}/Y_{t-1}$  がたかまわっていることが確認されるのであれば、日本経済はこの決定的なボトル・ネックを解消させる方向に動いているものとして、歓迎されるべきものであろう。<sup>(5)</sup>

次に、(1)式において重要なものは、生産力係数  $\sigma$  である。  $K_F$  を設備資本、  $N$  を雇用人口とすれば、

<第 4 図>



日本経済の成長力をめぐる論争によせて

$$\sigma = \frac{N}{K_p} \cdot \frac{P}{N} = \frac{p}{k} \quad (6)$$

である。  $k = K/N$  で資本集約度を、  $p = P/N$  で労働者の一人当りの平均生産性をそれぞれ示している。よって、この式を微分すれば、

$$d\sigma = \frac{kdp - pdk}{k^2}$$

$d\sigma > 0$  であるためには、  $kdp > pdk$  でなければならない。さらに、

$$p = \phi(k) \quad (7)$$

とおいた上で、労働者の平均生産性の資本集約度弾力性 ( $\eta$ ) を求めてみれば、  $\eta = \frac{k}{p} \cdot \frac{dp}{dk}$  であらわされるから、さきの  $kdp > pdk$  は、  $\eta > 1$  を意味する。

ところで、いま労働者一人当りの平均生産性の上昇率と資本集約度の変化率との間の関係を線型形式で表現してみれば、

$$\Delta p/p = \alpha' + \beta' \Delta k/k \quad (\alpha' > 0, 1 > \beta' > 0) \quad (8)$$

これは第四図のようにあらわされる。それぞれの生産力曲線が四十五度線 (OX) とまじわる点  $x_1$ 、 $x_2$ 、 $x_3$  が、  $\Delta p/p = \Delta k/k$

の点を示している。OX' とまじわる点は  $\Delta p/p < \Delta k/k$  の点を、そして OX'' とまじわる点は  $\Delta p/p > \Delta k/k$  の点をそれぞれあらわしている。したがって、もし OX, OX', OX'' が、長期的な傾向をあらわすものであれば、<sup>(6)</sup> 企業にとって有利な経路は、勿論 OX'' でなければならぬ。<sup>(7)</sup> 何故なら、利潤率  $r$  は  $(P-W)/K$  であるから ( $W$  は、実質賃金総額)、 $K_F$  を設備資本として  $K_F = aK$  おけば、

$$r = a\sigma(1 - \mu) \quad (9)$$

$\mu = W/P$  であって、賃金分配率である。(9)式から、 $\mu$  が与えられれば、 $r$  は  $\sigma$  が大となるにしたがって、引き上げられるからである。<sup>(8)</sup>

もともと現在の支配的な経済変動理論では、この  $\sigma$  を加速度係数の逆数としてとらえている。代表的な停滞論者たちは、長期停滞の一つの有力な理由として、加速度係数の下落(したがって、 $\sigma$  の上昇)を強調しようとした。何故ならば、資本の外延的拡張率(人口、フロンティアなど)が低下しつつあるときに、資本の内包的拡充率までが下落するのであれば、過剰蓄積の傾向が一層促進されるとみなしたからである。このような立場からすれば、過剰蓄積を吸収するためにも、加速度係数の引き上げ(したがって、 $\sigma$  の引き下げ)が、一つの政策的な帰結を形成している。しかし、私たちが、 $\sigma$  を生産力係数と理解した上で、企業家の投資活動が利潤率の上昇を目標とする合理化の意欲によって貫かれているのであれば、企業家は  $\sigma$  の上昇を意図していると考えられることは、根拠のない主張ではない。

ところが、実際のところ企業家にとって適正とみなされる  $\sigma$  を推定することは、困難である。何故なら、私たちが統計的に確かめることは、設備資本(或は、設備投資)と現実の産出高または需要(或は、その増加分)との間の事後的な関係に限られるから、能力産出高と現実産出高との間の不一致、したがって生産能力の現実利用度に変化する

ことによって、設備資本に対する現実産出高の比率は相違するからである。それ故に有効需要の不足によって、生産能力の利用度が低下するならば、この比率は、企業家の意図に反して低下せざるをえない。この点に就て十分な考慮が払われなければ、生産力係数の適正值を見出すことは不可能である。このような理由にもとづいて現実問題として、統計上の数字をもって私たちが議論しうる余地は、かなり限定されることは事実である。

さらに、ドーマーは、さきにも指摘したように、生産力係数は技術的条件のみならず市場条件にも依存すると考えた。私たちが、(6)及び(7)において示そうとした $\sigma$ の決定様式には、ドーマーのいう意味での市場条件が考慮されていない。しかし、理論的にいって、 $\sigma_m$ と $\sigma$ の差位の理由としてあげられている(イ)と(ロ)は、決して納得的なものではない。このような条件が作用するのは、現実成長率と必要成長率との間の背離関係を通してであろう。そうであるにもかかわらず、私は、 $\sigma$ が市場条件によって制約されるものと思う。それは、ドーマーの場合とは異なって生産能力の適正利用度の可変性となってあらわれるものとみなされる。したがって、適正利用度が低下すれば、適正生産力係数は技術的条件によって決められる値以下となる。ただ生産能力の適正利用度を現実利用度と厳密に区別して計測することは、現在のところ不可能に近い。

次に、投資が有効需要を創出する面についてである。ここでは、通常の乗数理論が適用されているにすぎない。私たちが、このような投資の需要創出メカニズムを認めたとしても、少くとも次の二点が、考慮される必要がある。

(イ) 所得分配率が、投資の有効需要創出効果を制約する。「下村理論」をめぐる論争では、この点が無視されているようである。

(ロ) 有効需要の増加に関連をもっているのは、設備投資をも含めた全投資の増加分であるとされている。しかし、

日本経済の成長力をめぐる論争によせて

今期の投資のうち設備投資が占める比率  $a$  が、次期の生産能力の拡張の度合を決定する要因となっていているわけであるから、生産能力の拡張を加速度的ならしめ、成長の実質的条件を強化するためには、 $a$  そのものの引き上げが必要とされるであろう。さきの(5)、(5)式においては、 $a$  が不変なものとして取りあつかわれていた。いま  $a$  の可変性を認めるならば、均衡式は、

$$\sigma_t \theta_{t-1} I_{Ft-1} = \frac{1}{s_t} \left( \frac{I_{Ft} - I_{Ft-1}}{a_t} - \frac{I_{Ft-1}}{a_{t-1}} \right)$$

から、

$$\frac{AI_{Ft}}{I_{Ft-1}} = \frac{a_t(1 + \sigma_t s_t \theta_{t-1} a_{t-1}) - a_{t-1}}{a_{t-1}} \quad (5'')$$

さらに、 $\theta_{t-1} = 1$  と仮定した上で、(5)''式を変形すれば、

$$\frac{a_t}{a_{t-1}} = \frac{1 + G_{wFt}}{1 + \sigma_t s_t a_{t-1}} \quad (10)$$

となる。なお、 $G_{wFt} = AI_{Ft}/I_{Ft-1}$  である。これらの式からも明白なように、 $a_t/a_{t-1}$  が上昇するにしたがって、設備投資の必要成長率は引き上げられなくてはならないこととなる。

(1) F. D. Domar, "Expansion and Employment", in *Essays in the Theory of Economic Growth*.

(2) (5)式から、 $\theta$  が小さくなればなる程、設備投資の必要成長率は引き下げられる。しかし、この  $\theta$  の解釈は、その容易なものではない。この(5)式は、勿論アイズナーが示そうと試みたような「不完全利用成長率」ではありえない。何故なら、 $\theta$  は現実利用度であるからだ。さらに本文中で述べておいたように、 $I_{Ft-1}$  は独立的なものである。しかし、もし、これが  $\theta$  によって影響されるものであれば、 $\theta$  が小さくなるにしたがって、 $I_{Ft-1}$  も低くなるであろう。そのように、 $\theta_{t-1}$

をこの体系のなかに含めることも可能であろう。もう一つ考えられることは、(5)式の設備投資の成長率は、 $I_{t-1}$ の設備投資の結果拡大せしめられる設備資本の完全利用を保証するために必要な成長率であるから、もし初期条件として遊休生産設備が存在する場合には、 $I_{t-1}$ に伴う設備資本の増加部分とともに、この遊休生産設備の完全利用を保証するに必要な成長率が求められるはずであるとみなした上で、 $\theta_{t-1}$ が小さくなるにしたがって、設備投資の必要成長率は引き上げられなくてはならないとする考え方である。厳密に言えば、この二つが考慮されることによって設備投資の「必要成長率」が求められるべきであろう。佐藤隆三「経済発展と需要供給の成長率」——理論経済学Ⅴ一九五六年四月——は、この $\theta$ を考慮に入れた数少ない論文であるけれども、ここで述べたような点は、看過されているようである。

- (3) 下村治「日本経済の成長力再論」——前掲書Ⅴ五三—五五頁——。租税率 $d$ 、輸入率 $m$ を考慮に入れるならば、(3)式は、

$$\Delta Y_t = \Delta I_t / (s + d_t + m_t)$$

となるから、(5)式は、

$$\Delta I_t / I_{t-1} = \alpha \sigma (s + d_t + m_t)$$

と修正される。

- (4) 内田、渡辺両氏はその経済成長モデル（内田忠夫、渡辺経彦「日本経済の成長条件と均衡条件」——日本経済の成長力Ⅴに収録）において、ドーマーの式を修正している。供給条件を示す式  $P_t = K_t^v / v$  ( $K_t$ は設備資本ストック、 $1/v = \sigma$ ) かつ

$$(P_t - P_{t-1}) / P_{t-1} = I_{t-1} / v P_{t-1} \quad (a)$$

需要条件決定式は、消費を $C$ 、加速度係数を $\sigma$ とすると、 $C_t = (1-s)Y_t$ 、 $I = C_t(Y_t - Y_{t-1})$ 、 $Y_t = C_t + I_t = (1-s)Y_t + C_t$  ( $Y_t - Y_{t-1}$ ) から、

$$(Y_t - Y_{t-1}) / Y_{t-1} = s / (C_{t-1} - s) \quad (b)$$

初期条件として、 $P_{t-1} = Y_{t-1}$ とおいた上で、貯蓄率が不変であり、均衡のもとでは投資が貯蓄にひとしいとすれば、(a)の  $I_{t-1} / v P_{t-1}$  は、 $s/v$  にひとしくなる。よって、経済の均衡成長の必要条件は、 $s/v = s / (C_{t-1} - s)$  かつ

$$v = C_{t-1} - s \quad (c)$$

日本経済の成長力をめぐる論争によせて

日本経済の成長力をめぐる論争によせて

一一〇(一一〇)

となる。この(c)式が条件が満足せしめられる限りにおいて、現実成長率が均衡成長率にひとしいとされる。しかし、これはまちがっている。第一に、初期条件  $P_{t-1} = Y_{t-1}$  を認めたとしても、供給条件式は、 $as_t = v$  とならなければならないから、(c)は、当然のことながら

$$v = a(C_2 - s) \quad (c)'$$

となる。しかしこれは、たいした問題ではない。かつて批判的に紹介したことがあるように(拙稿「加速度原理に関する批判的覚書」— 山口大学経済学雑誌 第七卷 第九—一〇号—)、カーヴィンが、この内田・渡辺モデルと全く同一のモデルを示している(A. Kervyn, "A Note on the Accelerator and Constant Growth", *Review of Economic Studies*, 1954—55, No. 57)。ところが、カーヴィンは、(c)式から、「資本ストック—産出高の「技術的比例係数」(c)と、投資決意と有効需要との間の「行動的比例係数」(C<sub>2</sub>)とは同一ではなくて、一律的成長が維持されるためには、 $C_2 > v$  でなければならぬ」とした。すなわち、需要方程式は、 $sY_t = C_2(Y_t - Y_{t-1})$  であるから、(c)に代って  $sY_t = (v + s)(Y_t - Y_{t-1})$  が生産能力の完全利用を保証する均衡条件であるとみなしたのである。しかし、このような見解は、ハロッドの適正成長率に對する正しくない理解に起因している。何故なら、ハロッドの適正成長率は、少くともハロッドによっては、生産能力の完全利用を保証するに必要な成長率をあらわしているものと考えられていたようであるからだ(この点の詳細ならびにそれに対する批判は、拙稿「成長と経済変動」— 山口大学経済学雑誌 第十卷 第二号—参照)。ところが、内田・渡辺モデルでは、 $Y_t - Y_{t-1} / Y_{t-1}$  を現実成長率と規定されているが、この需要成長率が企業家にとって適正なものであるためには、 $v(Y_t - Y_{t-1}) = sY_{t-1}$  となり、ハロッドの適正成長率を  $C_2(Y_t - Y_{t-1}) = sY_{t-1}$  と表現した場合と類似の形式をとることとなり、その限りでは、生産力係数を加速度係数の単なる逆数としてとらえようとする従来の試みから一步もでないこととなるものと思われる。はたして、このようなモデルがハロッドの理論の限界を打破するとともに、日本経済の成長分析にどれ程の積極的な役割を果しうるであろうか。

(5) この点、下村氏は若干混乱しているようだ(後述)。

(6) 勿論、現実の経済は、ここで例示されたような長期均衡経路を直線的に進みうるものではない。生産力曲線上の推移と、生産力曲線そのものの上方移行とが複雑にかみ合わされながら、労働者一人当りの平均生産性が引き上げられるであろう。

(7) カルドアは、OKをもって、長期均衡経路と看做しているようであるが、そうでなければならぬ根拠は存在しないと、私は思う。何故なら、新しい技術革新は、その前の技術革新が有利な点と不利な点を分つ臨界点( $x_1, x_2, x_3, \dots$ )まで利用しつされなければ起りえないという仮定は、必ずしも現実的なものではないからだ。

(8) 例えば、前に紹介したことがあるように、アメリカでは、長期平均的な生産能力の利用度は九〇%であったといわれている(W. F. Butler, "Capacity Utilization and the Rate of Profitability in Manufacturing," *American Economic Review*)。実際のところ、統計的に検証しうる生産能力の利用度の平均値が、生産能力の適正利用度に照応するものとはみなされないであろう。なお、この適正利用度を決定する要因に就ては、安部一成「生産能力の利用度と投資」——*山口経済学雑誌*第九巻・第四号——四三—四八頁参照。

#### 4 設備資本のボトル・ネックが意味するところのもの

日本経済は、労働力が設備資本の蓄積水準と比較して相対的に過剰であるから、生産能力を増加させようとする場合の決定的なボトル・ネックは、設備資本の蓄積不足にあるのだという見解は、たびたび聞かされてきたものである。

ところが、このような考え方に対しては、理論的見地から十分批判的な見解が存在する。第一に労働力が設備資本との関連において過剰な経済では、設備資本が生産能力の増加のボトル・ネックをなしているとみなすことは、ある特定の理論的な前提——すなわち、特殊な生産函数——に立脚した結果であって、一般性をもちえないという批判がそれである。このような批判的見解からの政策的な帰結は、設備資本と労働力との結合における資源配分の効率を最高度にたかめるために、先進資本主義に比して、資本集約度の低い生産方法が用いられるべきであるということになる。<sup>(1)</sup> 第二の批判は、設備資本が不足しているのであれば、生産財生産部門に需要圧力が加えられることによって、

日本経済の成長力をめぐる論争によせて

この部門の利潤が引き上げられ、投資が促進されるからこの不足は民間企業の活動を通してやがては解消されるにちがいないというのである。

第一の批判は、すでに屢々成長論争において問題とされた領域である。この領域では、資本蓄積率の労働人口に比しての過不足は、資本集約度の変化を通して調整せしめられるべきであるというのが、一つの有力な主張となっているようである。すなわち、労働人口成長率を $n$ とすれば、投資、貯蓄を一致せしめる適正資本集約度は、 $k_1N = spN$ から、

$$k = \frac{sp}{n} \quad (11)$$

であらわされる。ここから $N$ が与えられたものと看做した上で $s/n$ が小さくなれば、それに応じて $k$ は低下しなければならぬであろう。このような主張は、資本集約度は、単に技術的のみならず経済的条件によっても制約されるのであるから、資本集約度の可変性を可能ならしめるに必要な経済的条件——すなわち、主として要素価格の伸縮性——がととのえられるべきであるとの前提の上に立っている。

このような見解に対しては、少くとも二つの点が問題となる。その一つは、私たちが後進国の投資計画をめぐるドップの問題提起に関連してすでに論じたところのものである。<sup>(3)</sup>すなわち労働人口の成長率が資本ストックの増加率よりも高いという基礎条件のもとにおいて、経済発展の速度をたかめるには、資本集約度を引き上げ、労働の平均生産性を可能な限りたかめることによって、蓄積余剰を拡大すべきであるというドップの主張は、はたして正当なものであるかということであった。ところで、生産能力の拡張率は、 $n + \Delta p/p$ によって示されるから、 $\Delta p/p$ が低くても、それを補ってあまりある程の水準に $n$ が維持される経済は、 $n$ が低くて、 $\Delta p/p$ が高い経済の生産能力の成長率と同

一の成長率は、実現されるはずである。たしかに、量的な見地からすれば、その通りである。しかし、前者のようなタイプの経済のもとでは、低生産性——低賃金の悪循環は打破されない。逆に後者のタイプにおいては、完全雇傭の実現が当面の目標としては犠牲にされる可能性もある。したがって、いづれの道を選択するのが有利であるかは、それぞれ国の具体的条件——特に生産財部門の資本ストック存在量——に依存するのであって、必ずしも一つの断定的な方向は示されえないのではないかというのが、私たちの一つの暫定的な結論であった。

ところでこの第一の問題は、次の第二の問題と切離して論ずることは不可能である。その第二の問題とは、日本経済の基礎的条件に即応して適当な資本集約度を定めるといふ方向は、必然的に産業構造の変化と組み合わせられてはじめて現実的な意味をもつのではないかということである。何故なら、私たちのいままでの議論は、全産業——少くとも全製造工業——をふくめた集計値にもとづいてなされているからである。例えば、重化学工業部門と軽工業部門とわけてみると、資本集約度においては、前者の方が後者よりも大きいことは事実であろう。しかも、それぞれの部門において、所与の技術水準のもとでの生産方法の可変性が認められるとしても競争的条件——特に、国際的競争条件——によって制約されている下限というものは必ず存在するとみるべきであろう。この点を考慮に入れば、資本集約度の低い生産方法が用いられるべきであるというのは、日本経済は豊富な労働力を基礎として軽工業中心の産業構造に編成しなおすべきであるという主張に通ずることになる。現代の後進国開発理論の一つの主流を形成していると看做されるこのような結論は、今日の段階における世界経済の不均等発展を絶対的なものとして把握し、しかも国際分業が完全な形において実現されうるとの前提の上に立脚しているとの理由をもってしても、現実的なものではありえない。

第二の批判は、たしかにその通りである。設備資本の不足が設備資本に対する需要圧力となってあらわれの限りで

は、それは生産財部門の投資機会の拡大を意味しているから、それだけ経済の浮揚力をたかめることになる。このボトル・ネックが経済成長力の一時的な鈍化を惹起することがありえたとしても、正常な状態のもとでは、これが経済の沈滞的状态をもたらす決定的な根拠とはなりえないのではなからうか。たしかに昭和三十年と三十一年にかけての日本経済の拡張過程が生産財部門を全般的にとらえたときには、基礎的な部門の生産能力水準が、生産財部門の全体的な拡張速度に適合しえなかったといわれている。しかし、この特殊な部門の生産能力の不足がボトル・ネックとなつて、三十二年の後退の原因となつたわけではない。むしろこの基礎的な部門における生産能力の不足は、この部門に向つて投資を集中せしめる結果をもたらしたと判断される。むしろ問題は、これらの部門において高率の設備投資が維持せしめられるに十分な程度において、設備資本の不足が継続するとは限らないという点にある。

(1) 例えば、小宮隆太郎氏の「下村理論」に対する反論をみよ(シンポジウム「高度成長を支えるもの」①)。

(2) このような批判は、小宮氏、内田忠夫氏、荒憲治郎氏らによつてなされている。これに対して、下村氏は、一般的な生産函数を用いて、成長の問題をとらえようとすることは、明確な回答をだせないくらいがあること、ボトル・ネックを形成する要因は多く存在するけれども、それぞれの要因がボトル・ネックになるタイミングが順次層をなして分布していること、日本経済の場合には、その層のなかで最も低いところに設備資本のボトル・ネックが存在するのであるから、現在では、これこそまさに成長速度を制約していること、等を積極的に主張しようとしている。(シンポジウム「高度成長を支えるもの」①)。

(3) 安部一成「後進国における投資政策に関する序論的考察」—— $\wedge$ 東亜経済研究 $\vee$ 第四集、第二号——。

(4) 私の分析は、どちらかといえば、本文中でいわれているような量的な見地にとられすぎたきらいがある。例えば、私の分析においては、後進国が計画的に開発される場合には、 $k_0 \vee k_1$ の段階から、徐々に $k_0 \wedge k_1$ の段階に移行していくという道も考えられうるという点が、看過されている( $k_1$ ,  $k_0$ は生産財部門、消費財部門それぞれの資本集約度)。制度的

条件の差位は、当面の戦略目標の設定においてもあらわれるが、それとともに、開発の経路が計画的に設定されるかどうかにおいてあらわれる。この点が過少に評価されてはならない。

(5) この関連において、ハロッドの次のような立場——すなわち、経済の一律的な適正成長の線上では、資本ストックが常に不足しており、企業家が、この不足を埋めようとする限り投資は増加し、経済進歩がもたらされる——を想起せよ。

## 5 日本経済と産出能力

産出係数( $\sigma$ )が約1の値をとるといのが、「下村理論」の中心的な命題の一つであった。したがって、成長力論争の一つのポイントが、産出係数の推定方法を中心として、日本経済の産出能力をどの程度のものとして理解するかという点におかれた。

私たちは、第三節の基本的成長モデルにおいて、産出係数( $\sigma$ )に就ての若干の原理的な解明を試みたが、ここでは日本経済に関して利用しうる資料をもとしながら、産出係数をめぐる問題に注目してみよう。

基本的成長モデルからも、あきらかなように、 $I_F$ 、 $P$ 、 $Y$ のそれぞれのタイムは、いうまでもなくリアル・タイムでなければならぬ。したがってノミナル・タイムをもってする 産出係数の増加分/前年度の設備投資額 からはえらるる値は、意味をもたない。<sup>(1)</sup>

そこで、無償円産出係数/前年度の無償設備投資額の値を、第二表にまとめた。この表によれば戦後の平均値は、戦前の平均値よりかなり高い。さらに、注目すべき点は、昭和三十年以後、この値は遞減的傾向にあるということであろう。しかし、私たちは、一体この表から何を語りうるであろうか。ドーマーの成長論によれば、 $I_F$ は純設備投資であり、 $\Delta P$ は純能力産出高の増加分である。この表の基礎にある  $I_F$  は、総設備投資であるから、ネット

<第2表>

昭和6年	0.58
7	0.30
8	0.55
9	1.10
10	0.21
11	0.28
12	2.14
13	0.25
14	0.04
15	-0.34
16	0.07
22	1.27
23	0.61
24	0.31
25	1.10
26	1.23
27	1.00
28	0.59
29	0.33
30	0.86
31	0.75
32	0.46
33	0.21
昭和6年~16年 平	0.47
昭和22年~33年 平	0.73

(注) 「昭和34年国民所得白書」の實質国民総支出表から求めたものである。

・タームに還元するためには、これから再投資を差引かなければならないし、さらにそれをもって除せられるべきものは国民総生産物から減価償却費を差引いたものでなければならぬ。一般に成長率が正である場合には、再投資額は減価償却額を下廻るのが普通であるから、この点を考慮に入れて計算された産出係数は第二表に示されたものよりも小さいはずである。しかし、私たちにとって最も問題となるのはたとえこのような操作が正確になされたとしても、 $\sigma$ が求められたことにはならないということである。何故なら、純国民総生産物は、現実に実現されたものであって、能力産出高を示すものではないからである。既に指摘したように、この点に関する計側は、殆ど不可能に近いものである。その意味では、この表からは、日本経済の産出能力について正確なことはいわれない。

そこで産出係数の近似値を求めるためには、別の方法をとらなくてはならない。一つの方法として、(7)式から

$$\sigma = r/a(1-\mu) \quad (9)$$

として  $r$ 、 $\mu$ 、 $a$  から  $\sigma$  を求める方法がある。

第3表が私たちの計算の結果である。資料のとり扱い方には、相当の限定条件が存在する。昭和二十七年以後の平

〈第 3 表〉

	$\mu$	$r$	$\frac{r}{a(1-\mu)}$
昭和 27年	0.47	0.198	1.21
28年	0.43	0.182	1.03
29年	0.43	0.153	0.87
30年	0.41	0.158	0.86
31年	0.40	0.178	0.96
32年	0.41	0.167	0.91
33年	0.40	0.142	0.76

- (注) 1.  $\mu$  は、次のようにして求めた。  
昭和33年の工業統計表(30人以上の企業)によって、付加価値額/粗付加価値額=0.88を求め、それを昭和27~32年の粗付加価値額に乗じて付加価値を求め、 $\mu$  =現金給与総額/付加価値額
2.  $r$  は総使用資本収益率(年率)  
—日本銀行の企業収益率による。
3.  $a$  は昭和29年~32年までの有形固定資産比率(大蔵省<法人企業統計年報>による)の平均0.52を使用した。

均値は、○・九四となり、前表における昭和二十七年以後の平均値○・六と比較すれば、相当高い。しかし、このような方法によって、産出係数を求めようとしても、 $r$ 、 $\mu$  はいづれもそれぞれの年度において実現されたものであるから、 $r/a(1-\mu)$  が適正産出係数を示したことはないのである。<sup>(3)</sup>

第二の方法としては、個々の企業の採算という観点から、これを把握しようとするものである。たしかに、企業は、設備投資を行う場合には、この設備投資がそれぞれの企業にとって正当なものであるためには、一定の売上高の保証を必要とするものである。例えば、次の式によって最低の必要売上高——すなわち、それは売上高がこれ以下になれば、その設備投資に伴って直接、間接かかってくる費用を回収できない臨界的な売上高を指しているが——を示すことができよう。

$$\text{最低必要売上高の増加分} = I_F \times \frac{\text{固定費用}}{I_F} \times \left( \frac{1}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{売上高}}} \right)$$

日本経済の成長力をめぐる論争によせて

したがって、この式から、 $\frac{\text{固定費用}/I_t}{I_t}$ 、 $\frac{\text{変動費用}/I_t}{I_t}$ 、 $\frac{\text{売上高}}{I_t}$ が関係をもってくるであろう。私たちは、このような式にあてはめうるような資料をもちえないから、具体的な推計結果についていふべきことをもちえない。

このようにみると、 $\sigma$ の適正値をはっきりと確定することは、著しく困難である。したがって、ここでは、極めて不確実なものではあるが、第3表にかかげられた生産力係数を用いることにしよう。(2)'式から、生産能力の成長率は  $I_{t-1}/Y_{t-1}$  で示されるから、これをもととして

<第4表>

	$I_{Ft}/Y_t$	$\frac{\sigma_t I_{t-1}}{Y_{t-1}}$	$\frac{(P_t - P_{t-1})}{P_{t-1}}$
昭和26年	0.105		
27年	0.114	12.7%	10.5%
28年	0.119	11.7	6.7
29年	0.117	10.3	3.9
30年	0.109	10.0	10.1
31年	0.153	10.4	8.2
32年	0.176	13.9	7.1
33年	0.178	13.3	3.7

(注) いづれも「昭和34年度国民所得白書」にもとづいて計算されたものである。Y=実質国民総支出、 $I_F$ =実質総投資である。

長率は  $I_{F,t-1}/Y_{t-1}$  で示されるから、これをもととして昭和二十七年以後の成長率を計算してみれば、第4表のようになる。平均成長率は、一一・三%である。ただ、(2)''式では  $Y_{t-1} = P_{t-1}$  との前提が存在している。しかしながら、それぞれの時点で、このような条件が満足されているとは限らない。したがって、ここで示されている生産能力の成長率は、この面からも修正される必要がある。通産省の「生産能力指数」<sup>(4)</sup>によれば、昭和二十七年以後の平均生産能力成長率は、一二・九%であり、私たちの平均値よりもわずかばかり高い。もしこの「生産能力指数」が現実に近いものであれば、私たちの平均成長率がこれ以下の値をとるに至った理由は、第一に

私たちが $\sigma$ を試算するに当って設けざるをえなかったもろもろの限定条件、第二には $Y_{t-1} = P_{t-1}$ の前提そのものにあると解釈しなければならぬであろう。

それはともかくとして、私たちの数字によっても、日本経済における生産能力成長率は高い。特に、昭和三十年以後の成長率は著しいものがある。しかも、私たちはこの高生産能力成長率を支えている高い設備投資率に、なによりも注目しなければならぬ。諸外国に比較してこの比率が高いことは、それ自体、例えば下村氏のいうように供給力の指標とはなりえないとしても、<sup>(5)</sup>日本経済の均衡成長が実現されるか否かの問題をとくに当って、一つの重大なポイントとなっていることは否定しえない。

<第 5 表>

	$\Delta Y_t$	$\frac{\Delta P_t}{\sigma_t I_{F,t-1}}$	$\frac{\Delta Y_t}{\Delta P_t}$
	百万円	百万円	%
昭和 27年	1,930	2,334	82.7
28年	1,373	2,610	52.6
29年	848	2,666	31.8
30年	2,291	2,306	99.3
31年	2,034	2,324	87.5
32年	1,898	3,947	48.1
33年	1,062	4,613	23.0

(注) 第4表の(注)を参照のこと。

そこで、実質国民産出高によって $(Y_t - Y_{t-1})/Y_{t-1}$ を求めてみれば(第四表)、昭和二十七年以後の平均成長率は、七・一％となり、生産能力の平均成長率を遙かに下廻っている。この点は、それぞれの年度の $\sigma_t I_{F,t-1}$ と $\Delta Y_t$ を第五表のように比較すれば、もっと明白となる。ここで示された期間内においては、昭和二十七年、三十年、三十一年を別とすれば、いづれの年度においても、この比率は低い。二十七年を一つのピークとして、二十八年と二十九年とこの比率が低下し、昭和三十年と三十一年をも一つのピークとして、三十二年と三十三年にかけてこの比率が下落している。しかし、三十二年と三十三年にかけての低下の度

日本経済の成長力をめぐる論争によせて

合が二十八年と二十九年のそれをかなり上廻っていることに注目すべきであろう。いづれも、景気が後退した時点である。後退の持続期間では、二十八年と二十九年の場合の方が、長いようであった。それにもかかわらず、この比率の低下は、三十二年と三十三年の局面において大きいようであった。このような事実は、昭和三十二年と三十三年にかけての供給圧力が、それだけ強く作用しているのだとの解釈をひかえ目に許す一つの具体的指標となりうるであろう。

(1) 下村治「日本経済の基調とその成長力」では、かかる点の配慮が欠けている。

(2) 下村氏が産出係数を推定する別の方法として組み立てた関係式は、私たちの(9)と同一のものとなる。それによって、下村氏は、産出係数一・二という算定結果を示している。(下村治「日本経済の成長力再論」(前掲書)に収録)。

(3) つま、 $C_r P = K (C_r)$  は、適正加速度係数を示す)とおけば、

$$C_r = (1 - \mu) / r$$

である。第3表によつて昭和二十七年から三十三年までの、 $\mu$ 、 $r$ の平均値をこれに代入してみると、 $C_r$ は三・四五となる。普通  $C_r$ は三〜四の間の値をとるといわれている。そうすると、第3表の各年次結果は疑わしいとしても、この七ヶ年の平均値は、かなりの程度において信頼しても、それ程不都合なものではあるまい。

(4) 次の第6表は、「通商産業統計」三十二年度版の「設備能力指数」と、昭和三十三年版の「生産能力指数」とを結合せしめ、昭和三十年—一〇〇とした指数から求めたものである。したがって、三十二年度版と三十三年度版の計算基準が全く異なるのであれば、第6表は全く根拠のないものとなってしまう。

<第6表>

年次	増加率 (%)
昭和27年	16.9
28年	9.2
29年	13.5
30年	15.7
31年	12.5
32年	12.9
33年	10.1
34年	11.2

(5) 例えば下村氏は、「設備能力の増強に比較して、需要の伸びが相対的に大きいか小さいかは、民間設備投資の国民総産出

高に対する割合に反映してくるはずである」(下村治「日本経済の基調とその成長力」(前掲書V二十三—二十六頁)としている。しかし、この割合が高いことは、それ自体としては、一國経済の設備投資への意欲が旺盛であることを示しているだけであって、これから直ちに需要圧力の低さを結論づけることは、できないであろう。

## 6 日本経済の供給圧力の内容について

私たちの限られた資料から判明したことは、日本経済における生産能力の年平均成長率がかなりの高い水準を維持していること、それに比較すれば実質国民産出高の年平均成長率が低いこと、この二つの成長率の不均等化は、特に昭和三十年以降において著しくなっていること、以上の三点である。ここから、日本経済は、少くとも昭和三十年を契機として、供給能力が需要を圧倒する局面に入った、そしてそういう意味で日本経済は重大な転換期にあるのだ、という主張がなされる。私は、昭和三十年からの飛躍的な投資活動が生産能力の加速度的な増加をもたらしつつも、有効需要がこれに比例して拡大しえないで、生産能力と有効需要の矛盾がかなりの程度において顕在化しつつあること——したがって、日本経済は好況の最終局面に類似した特長を示し始めていること——を否定しようとは思わない。

ところで、 $\Delta Y/\Delta P \rightarrow 1$  という生産能力と有効需要の不均関係において、この不均衡の原因を  $\Delta Y$  に比して  $\Delta P$  が大きすぎることに求めるか、或いは  $\Delta P$  に比して  $\Delta Y$  があまりにも低すぎていることに求めるか、という問題がでてくる。一見どちらでもよいように見える。しかし、この両者では、政策的な帰結が異なる。何故なら、前者の場合には、 $\Delta P$  を減少せしめるように設備投資を規制することが必要となるが、後者の場合には、生産能力の増加率に対応するように有効需要を拡大する政策がなによりも優先権をもたなくてはならないからである。

ところで、私たちはすでに、(5)式において、の  $a$  可変性を認めた場合の設備投資の必要成長率を示しておいた。

日本経済の成長力をめぐる論争によせて

<第7表>

	$\frac{a_t}{a_{t-1}}$	$\frac{(Aヶ)}{-(ス)} \frac{a_t}{a_{t-1}} (1 + \sigma_t s_t a_{t-1}) - 1$	$\theta_{t-1}$	$\frac{(Bヶ)}{-(ス)} \frac{a_t}{a_{t-1}} (1 + \sigma_t s_t \theta_{t-1} a_{t-1}) - 1$	$\Delta I_{20Ft}$		$\Delta I_{Ft}$	$\Delta I_{20Ft} - \Delta I_{Ft}$	
					(Aヶ) -(ス)	(Bヶ) -(ス)		(Aヶ) -(ス)	(Bヶ) -(ス)
昭和27年	1.199	0.336	0.732	0.299	648	576	394	254	182
28年	0.985	0.109	0.694	0.071	253	164	266	-7	-102
29年	1.108	0.208	0.743	0.182	538	471	62	476	409
30年	0.846	-0.061	0.793	-0.073	-161	-193	52	-213	-245
31年	1.192	0.337	0.747	0.288	910	778	1,409	-499	-631
32年	1.138	0.297	0.798	0.261	1,221	1,085	958	263	127
33年	1.111	0.245	0.801	0.218	1,242	1,105	242	1,000	863

日本経済の成長力をめぐる論争によせて

(注)  $\theta_{t-1}$  は、通商産業統計による。ただし昭和26~28年までは、それぞれの年度の3月における設備稼働率30年以後は年間平均稼働率

もし設備投資の現実成長率がこれにひとしいのであれば、経済の均衡が実現されたこととなる。ここで、極めて不完全な資料をもととして、(5)式から、さらには(6)式とした場合の(10)式から、設備投資の適正増加分を求め、その現実の増加分と比較してみた。正確を期することは困難であるとしても、この第7表は一つの指標として役立つであろう。例えば、第7表によれば、昭和三十年と三十一年にかけては、設備投資の増加量は、適正水準を上廻りながらも、三十二年から三十三年にかけては、この関係が逆転せしめられている。そして、このような推移は、第5表の  $\Delta Y_t / \Delta P_t$  の推移とかなりの程度において、対応している。

そこで設備投資の現実成長率が適正成長率に及ばない場合に、とりうる政策としてさきに示した二つのケースのうち前者の立場がとられるのであれば、設備投資の必要成長率そのものが引き下げられなければならないことになり、逆に後者の立場がとられるのであれば設備投資

の必要成長率がどのようなものであろうとも、現実成長率をその水準迄たかめることが望しいということになる。

ここで「下村理論」では一つの特異なケースが問題とされている。すなわち、それは設備投資が毎年一定の水準に維持され、しかも  $\sigma_t = 1$  というケースである。したがって(9)式をとってみれば、 $G_{\text{net}} = 0$  であるから、(10)式は、

$$a_t/a_{t-1} = 1(1 + s_t a_{t-1})$$

とならなければならない。  $1 + s_t a_{t-1} > 0$  であるから、  $a_t/a_{t-1} < 1$  となる。いわば、このような特異なケースのもとでは、あきらかに生産能力の増加に直接関係をもつ設備投資が総投資のうちを占める割合が下落しなければならぬこととなる。貯蓄率が変化しないままであれば、設備投資以外の投資の比重がたかまらなければならぬ。設備投資以外の投資は、財政投資と在庫投資とから形成されている。ところが、在庫投資の増加率は経済の成長率に依存すると考えられるから(もっとも、この投資分野においては、「思惑」の作用が強く働くことは否定できないけれども)、どうしても財政投資——すなわち、間接投資——の加速度的な上昇が保証されなければならないであろう。さらに、この特殊なケースのうち、  $G_{\text{net}} = 0$  という前提がはずされ、  $G_{\text{net}} > 0$  であって、しかも  $a_t < a_{t-1}$  の条件が満足されるべきものであるとすれば、それだけ財政投資の加速度的な上昇が必要とされるであろう。

以上のような政策的示唆が意味するところのものは、現在の日本経済における不均衡化傾向の原因は、大体において一定の水準が維持されている生産能力の増加分に比較して、あまりにも有効需要の増加の割合が低いから、直接的な生産効果をもちえない分野への財政投資を通して、この有効需要の不足部分を埋めるべきであるということにつきるのであろう。ところが、私たちは、ここで次のような点が問題とされるべきであろう。

- (4) 同一規模の設備投資が続けられるであろうとの前提は、あまりにも人為的な仮定である。当然なことである

日本経済の成長力をめぐる論争によせて

が、この関連においては、投資函数の明示が絶対に必要となってくる。

(ロ) 日本経済の成長力を制約するものは設備資本であるという立場が、基本的なものとして確認されるのであれば、財政投資もこの方向に定着せしめられるべきであるとみなす方が、より正当である。

(ハ) もし産出能力が私企業の活動を通してある一定の比率で成長しつづけ、これに対応して有効需要の増大を保証するために必要とされる財政投資の規模が拡大しなければならぬとすれば、はたしてこのようなことが、どのような形をとって実現されうるであろうか。

(ニ) (ハ)と関連して、財政投資が必要な規模において拡大せしめられるとした場合に、はたしてこれが均衡的成長を可能ならしめる十分な条件たりうるであろうか。

(ホ) いままで展開された体系においては、一つの重大な環が脱落している。その一環とは、所得分配率を指している。所得分配率は、なによりも貯蓄率に影響を与えることによって、生産能力ならびに有効需要のそれぞれの成長率を変化させるから、私たちににとっては極めて重要なものとみなされるべきである。

## 7 経済成長率と労働分配率

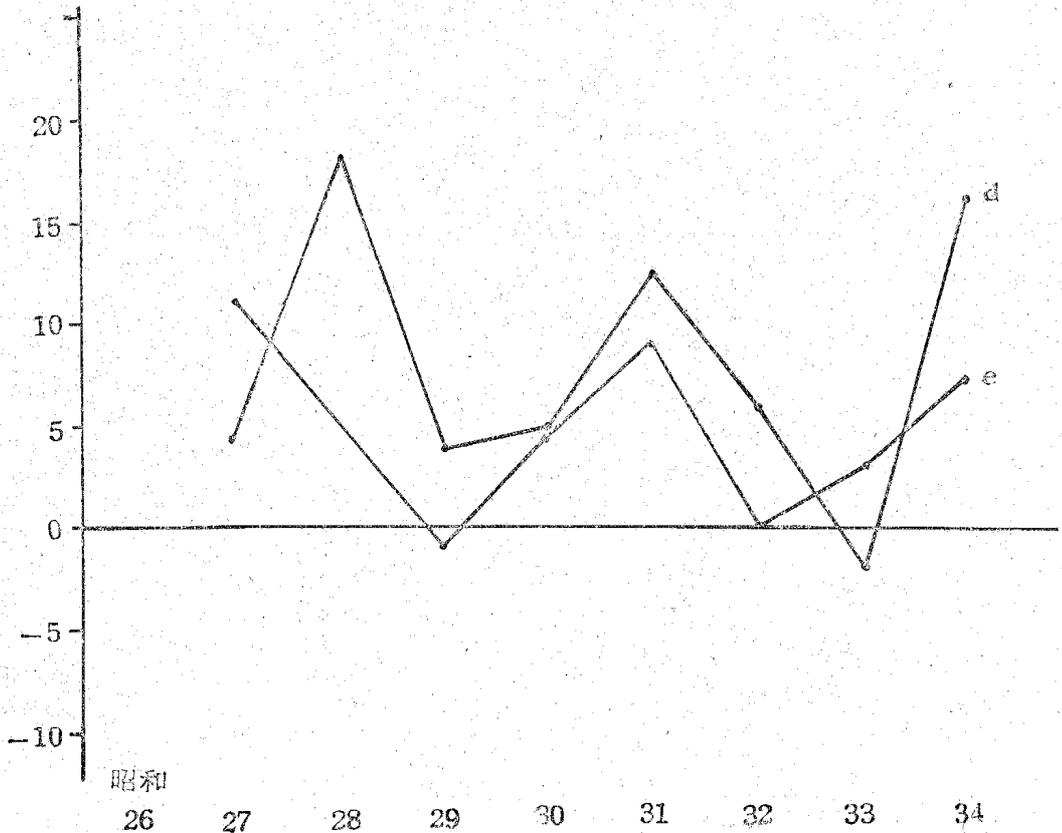
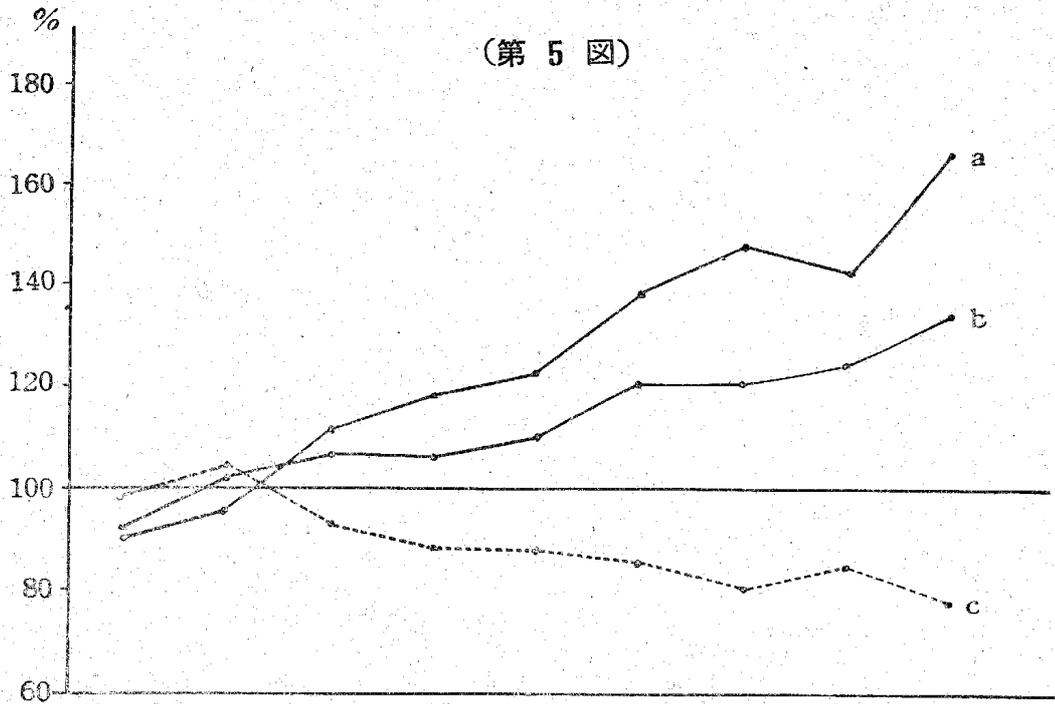
いま賃金所得を  $W$  とし、非賃金所得 ( $Y - W$ ) からの貯蓄率を  $\alpha$ 、賃金所得からの貯蓄率を  $\beta$  とし、賃金分配率 ( $W/Y$ ) を  $\mu$  とすれば、(4)式は、

$$\frac{\Delta Y_t}{Y_{t-1}} = \frac{\Delta I_t}{\{\alpha_t - (\alpha_t - \beta_t)\mu_t\} Y_{t-1}}$$

とおきかえられる。ここでは、 $\alpha_t > \beta_t \geq 0$  と想定される。いうまでもなく、労働分配率 ( $\mu$ ) が小さくなればな

日本経済の成長力をめぐる論争によせて

(第5図)



一一五 (一一五)

(注) aカーブは生産性指数(生産指数/雇用労働者指数)。bカーブは実質賃金指数。cカーブは実質賃金指数/生産性指数。a, b, cのいずれのカーブも昭和26年~28年平均を基準としたものである。dカーブは、生産性の対前年増加率を、eカーブは実質賃金の対前年増加率をそれぞれ示したものである。生産指数は通産省、雇用指数、実質賃金指数は労働省調査のものを使用した。

る程  $\alpha$ 、 $\beta$  の相殺的な変化が存在しない限りでは、一定の投資増加分に対応する需要の成長率は低下する。

私たちが(4)式を日本経済にあてはめようとする場合には、 $\alpha$ 、 $\beta$  の値を計算しうる資料が存在しない。 $\mu$  については、すでに第3表において示しておいた。そして、そこにおいて  $\mu$  の逓減化傾向が確認された。さらに、この第3表を補強するために、第5図によって、労働者一人当りの平均生産性と実質賃金の趨勢が示されている。これらの図表にもとづいていいうることは、次のようなことであろう。

(1) 生産性指数と実質賃金指数とのひらきが、徐々に拡大しつつある。そのことは、cカーブにおいて、明瞭に表現されている。cカーブは、労働者の相対的地位を示す一つの指標と解されうるから、このカーブが逓減化傾向にあることは、労働者の相対的地位が低下しつつあることを意味する。このような結果は第3表の  $\mu$  の推移と大体においてあい符号する。

(2) 一般に経済の拡張率が高い場合には、労働分配率は下落する傾向にある。逆に経済の拡張率が低下すれば、全体的場合に労働分配率が引き上げられるとは限らない。例えば、昭和三十三年度は、この第5図によれば労働者の相対的地位は改善されている(もっとも第3表の  $\mu$  では、かかる傾向は検証されない)。しかし、昭和二十八年と二十九年については、このような改善はみられない。

(3) たとえ、労働分配率が経済拡張率が低下する場合に上昇しえたとしても、その上昇の度合は、経済拡張率の上昇に伴って労働分配率が引き下げられる度合に比してかなり小さいようである。

以上のうち、私たちが特に注目しなければならぬ点は、経済成長率が高くなればなる程、労働分配率が低下するという点、したがって、(4)によって需要の増加率は低下しなければならぬから、経済成長率がたかまるにし

たがって、需要の増加率は低下するという二律背反的な法則が作用するということであろう。ただし、この法則がどれ程の強さをもって貫いているかについて、具体的に確認することは、困難である。いま公式通りに  $\Delta Y_t / \Delta I_t$  を求めてみよう（第8表）。昭和二十九年と三十三年では、国内総投資が減少しているにもかかわらず、国民総産出高は増加している。この二つの時点における国内総投資の減少は、在庫投資の減少にもとづいている。この係数がいわゆる「乗数」にあたるものとは簡単にいい切れないし、さらにどの点が相異なるかについて、主として資料的限界からここで明確にすることもできない。ただ、昭和二十六年以後各年度の  $\Delta Y$  の総計と  $\Delta I$  の総計の比率を計算してみると三・三の値をとり、さらに昭和二十六年から二十九年までのそれが五・七、昭和三十年から三十三年までが、二・四となり、賃金分配率の低下がかなり著しくなった昭和三十年以後において、この比率が下落の方向を強めようとしていることだけは、大体の傾向として推察されるようである。

かくて、さきの(5)式は、

$$\Delta I_{Ft} / I_{Ft-1} = a\sigma \{ \alpha_t - (\alpha_t - \beta_t) \mu_t \} \quad (5)'''$$

とかきかえられる。いうまでもなく、 $\mu$  が小さくなれば、設備投資の必要成長率はたかめられる。したがって、もし

<第8表>

t	$\Delta Y_t / \Delta I_t$
昭和26	2.4
27	241.3
28	2.1
29	-1.8
30	2.1
31	1.2
32	2.9
33	-2.2

(注) 「昭和34年度国民所得白書」による。  
 $Y$  = 実質国民総支出  
 $I$  = 実質総投資

この必要成長率が現実に達成しえない程の高水準のものであれば、他の条件にして問わないものとするれば、 $\mu$  を引き上げることによって、設備投資の必要成長率を引き下げるといふ道が残されている。設備投資の必要成長率を引き下げるとは、

日本経済の成長力をめぐる論争によせて

生産力係数が相殺的に作用しない限り、それは生産能力の成長率を低下させることを意味する。私たちが、このような観点に立つて、さらに主張しうることは、

(イ) すでに、昭和三十年以後の経済の拡張過程において、設備投資は不均衡に膨張せしめられるにいたった。しかも、この不均衡化は、設備投資の高い成長率に伴う分配率の低下によって強く影響されている。

(ロ) 設備投資が、生産能力を決定する規定的要因であり、その不足が日本経済の成長力に対する隘路を形成していることを一般的な事実認識として認めることができたとしても、このような不足と前記(イ)のような意味での過剰は、相両立しえないものではない。

(イ) したがって財政投資、或いは一般的財政支出を通しての有効需要の拡大政策が、分配率の低下をもたらすようであれば、それはますます不均衡の度合をたかめる。そういう意味では、財政投資、財政支出の規模だけで、均衡化の十分条件とはみなされない。

さらに、私たちは、昭和二十五年から二十九年に至る小サイクルと、昭和三十年から三十三年までの小サイクルをとって、第9表のように、必要な項目に関して対前年成長率の平均値をとってみた。そうすることによって、この二つの小サイクルは、相互に異なる様相を呈していることが判明する。すなわち、(イ)第二の小サイクルに

<第9表>

	25年 ~29年	30年 ~33年
設 備 投 資	10.7	20.6
消 費 支 出	9.6	6.3
消費支出 + 財政支出	9.6	6.2
消費支出 + 財政支出 + 財政投資	9.6	6.7
産 業 綜 合 生 産	18.8	11.9
都 市 消 費 水 準	8.1	5.1

(注) 産業総合生産は通産省，都市消費水準は経済企画庁発表によるもの。

おける設備投資の平均増加率は、第一の小サイクルに比較して異常に高いにもかかわらず、消費需要の平均増加率は相当低い。(ii)消費需要に政府支出、さらには、財政投資を加えたものの平均成長率においても、第二の小サイクルは第一の小サイクルに比較して小さい。(ii)別の資料として、産業を総合した場合の生産の年平均成長率と都市消費水準の年平均成長率とを結びつけてみると、生産成長率と消費水準の上昇率との間のギャップは、第一、第二の小サイクルいづれにおいても大きいようであるが、この資料から判断すれば、第一の小サイクルのギャップが第二のそれよりも大きいようである。

このような資料分析が示唆していることは、次のような点であろう。

(i) 消費需要の増加率が生産能力の成長率を大中に下廻っているという事実が、有効需要の増加率が生産能力の成長率を下廻る傾向にあるということに対する決定的なきめ手ともいふべき地位にある。いわば、戦前からいわれきたところの日本経済における高生産能力水準と低い消費水準との間の矛盾が、明確になりはじめるに至った。

(ii) 勿論、私たちは消費需要の平均成長率に対する設備投資の平均成長率の倍率が第一サイクルの一・一から、第二サイクルにおける三・三に上昇したことから直ちに、経済の不均衡化の傾向が決定的な局面にあると簡単に結論づけようとするものではない。<sup>(1)</sup>しかしこの生産と消費のギャップの拡大が不均衡の基底的条件を形成していることは、否定されえない。

(iii) 下村氏は、昭和二十八年と二十九年、さらには昭和三十二年と三十三年の後退を外生的条件の作用に起因する偶然的なものともみなしているが、このような見解は(ii)で指摘したような生産能力の資本制的拡張に必然的に伴う不均衡の基底的条件を全く無視したものである。

日本経済の成長力をめぐる論争によせて

(二) 私たちは、このような基底的条件を制約するものとして、労働分配率に注目を払っている。(1)で指摘した矛盾が、今後どの程度に激化するかは、この労働分配率の推移にかかわる。現在においては、労働分配率は、戦前のそれよりも高いものと推定される。(2)しかし、これが、徐々に下落の方向を辿るものかどうかが日本経済の安定的成長の実現が可能であるか否かを判断するためにあたって一つの重大なポイントをなしている。

(1) 私はこの比率がたかめられることから直ちに恐慌を説明しようとしたスウィーजीーを批判したことがある。安部一成「加速度原理に関する批判的覚書」七四―七五頁。

(2) 労働組合の力が、ここにおいて一定の役割を果たしている。労働組合が貨幣賃金に対する交渉力を強化することによって労働分配率の低下を阻止しうるのであれば、その限りにおいて矛盾は緩和される可能性をもつであろう。

## 8 投資決定要因と労働分配率

すでに述べたように、ドーマーの成長モデルでは、設備投資は「与えられた」とされている。私たちは、それぞれの年度の生産能力の増加量を決定する要因のうち産出係数については若干の説明を行ったけれども、設備投資の水準を決定する要因については、何ら明らかにされてはいない。

下村氏は、この問題に対して「経験によって教えられ、構想力によって飛躍するのが企業家の投資決意の本来の性格である」とみなし、しかも「予測や構想力は形式的に表現することはできても、その内容を時間の函数として具体的に表現することはできない」ものであるから、特定の投資函数を想定することは有害無益であるという立場をとっている。(1)このような立場には、たしかに正当と思われる部分も含まれている。しかし、そうだからといって、このような主張が、設備投資を外から与えられたものとする正当な根拠とはならない。

他方において、日本経済の設備投資函数を検証するための試みが、かなり進められている。<sup>(2)</sup>それは、主として相関的分析の手法を用いている。私はこのような分析方法の正当性を確しかめることはできない。ただ、例えば、利潤、売上高と設備投資の相関関係をとらえようとする場合に、その利潤、売上高はすべて事後的なものであるという資料上の限定条件が存在していることだけは明らかである。

そこでいままで試みられた結果を整理してみると、次のようになる。

(イ) 設備投資がなによりも利潤と強い相関関係をもっていることは、全ての試みによって確かめられている。この相関関係において、利潤は前期のそれか、今期のか、来期のそれかという問題が残る。そのうち、次期の利潤と設備投資との相関度が高いものであることが検証されたとしても、<sup>(3)</sup>それが設備投資は予想利潤によって規定されるという命題が確認されたこととはなりがたいであろう。

(ロ) 設備投資が売上高または産出高と相関関係をもつことは否定できない。ただ、売上高或いは産出高という場合に、それが「水準」を指しているのか、「増加分」を指しているのかについては、若干の意見の相違が存在する。

(ハ) 日本経済の場合には、企業の外部資金への依存率が高いから、金融的条件（利子率、外部資金の利用可能性など）との相関度は強いようである。

(ニ) 通常の投資函数論では、現存の設備資本ストックの水準は設備投資に対して抑圧的効果をもつものとされているが、日本経済の場合には、必ずしもそうではない。むしろ、設備投資と設備資本存在量との相関係数はプラスの値をとっているようである。さらに、これとは別に、設備投資の生産能力の利用度に対する逆相関度は、高くないことが明らかにされている。

以上のうち、(イ)、(ロ)、(ハ)については係数算出の技術的問題を別とすれば、いまの私にとっては、問題となるところはない。やはり、(ニ)がポイントとなる。設備投資と設備資本存在量との間の順相関を資料的に検出した内田氏は、「このような結果は『設備が設備をよぶ』『過剰設備は顕在しない』ということによって表現されるであろうが、このようなことが起るのは、日本経済においては、設備資本が不足しているからに他ならない。何故なら、日本では、ある設備投資をすると、それを補完するための設備投資が誘発されるし、各企業はそれぞれの業界における自己の地位を相対的に有利にするために、他の企業にまけないように設備投資を行う傾向にあるからだ」という解釈を加えている。

設備資本の不足とは適正設備資本ストックと現実資本ストックとの間の差であるから、設備資本の不足がいわれる場合には、設備資本の適正水準がなによりも重視されなければならないはずである。しかも、それは、企業家にとって適正な水準を意味しているのであるから、企業家の行動様式から離れて、設備資本の不足を強調することは全く無意味なことである。そのような観点に立脚して、私は内田氏の解釈のうち最後の部分に特に注目したい。周知の J. K. Mayer, E. Kuh, *The Investment Decision*, 1957 においても、企業に対するアンケート調査を通して、競争動機が設備投資の決定要因として重視されているようである。私は、売上高、利潤といった要因と設備投資の高い相関関係を当然のこととして認めるが、企業家の決意、行動は、競争的諸条件によって強く影響されるものであることを強調したのである。しかも、現実には寡占的競争である。寡占的競争は、独占利潤の獲得という目的によって窮極的に制約をうけながらも、自己のトレード、ポジションを拡大、強化するために、それぞれの企業に過大な設備投資を強制しようとする。

設備投資が設備投資を誘発する、或いは生産能力の利用度の低下にもかかわらず、一定の範囲にわたって、設備投資が続けられるといういわゆる「過当競争」を特長つけるような状態は、寡占的競争を貫く論理が明確にされてはじめて、正当な理解が可能とされる。私はすでに、その若干の側面を明らかにしようとした<sup>(5)</sup>。そこにおいて、私は、寡占的競争条件のもとでは、生産能力の適正利用度が低下せしめられる必然性を指摘しようとした。もしこのような必然性が認められるのであれば、他の条件にして変化がない限り適正利潤率は低下する。しかし、適正利潤率に対しては、独占的な制約が作用するものとみなされなければならない。そこで、この二つを両立させるためには、

(イ) 産出係数ができる限り引き上げられなければならない。

(ロ) 主要費用、特に賃銀費用を減少させようとする誘因が強く作用する。

そこで、個々の企業が、寡占的競争条件のもとで、自己のトレードポジションを強化するために設備投資を通して生産能力を拡張しようとする程、労働分配率は引き下げられようとする<sup>(7)</sup>。社会全体をとってみると、労働分配率の低下を通して、需要構成は不均等になる。しかも、需要の拡張が、この生産能力の拡大に対応しうるためには、ますますもってこの不均等化がすすめられなくてはならなくなる。したがって、需要創出的な財政支出、或いは財政投資は、かかる不均等化を緩和するものとして、寡占的企業によって歓迎される。しかしこれらの支出はそれ自体としてはすでに述べたように寡占的競争の不安定性を解消しないのであるから、設備投資の積極化に伴ってあらわれる矛盾を解消することとはならないのである。

私たちは、日本経済の成長力をめぐる論争において、多くの論者が、日本経済の資本構造的側面を無視していることを指摘しておきたい。寡占的競争条件のもとでの経済成長のメカニズムが理論的に把握されないうで、単に統計的な

検証に終始する限り、ここからはなんら積極的な成果はかちえられないであろう。

- (1) 下村治「日本経済の成長力と成長理論」——前掲書「日本経済の成長力」——二二八—二三一頁。
- (2) 内田忠夫「景気変動要因についての若干の分析」——日本経済新聞社「研究室資料」第二十七号。内田忠夫、渡辺経彦「日本経済の変動、一九五一—一九五六」——「理論経済学」一九五九年六月号。江見康一「設備投資の変動」——「景気変動」春秋社、一九五九年十月。柴山幸治「戦後日本の投資函数」——大阪市立大学経済研究所「戦後景気循環の諸問題」日本評論新社、一九五九年八月。通産省「昭和三十四年日本産業の現状」、二八一—二八三頁。富士銀行調査部「設備投資函数ノート」——「調査時報」一九六〇年二月。

(3) 江見康一氏の前掲論文。

(4) 内田氏の展開した方程式は、

$$I_t = -240 + 0.217V_t + 0.006K_{t-1}$$

$V_t$ は国民総生産、 $K_{t-1}$ は前期末設備資本存在量である。内田忠夫「前掲書」。

- (5) 安部一成「生産能力の利用度と投資」——「山口経済学雑誌」第九卷、第四号。
- (6) そういう意味でも、生産力係数は引き上げられる傾向にあるとみなされるであろう。
- (7) これから、労働分配率は、投資率に依存するという関係がみちびかれるようである。しかし、たとえそうであっても、それはカルドアが展開したものは、異ったものである。